



令和8年度予算案概要（科学技術国際関連）

令和8年 3月30日

文部科学省 科学技術・学術政策局 国際研究開発政策課

科学技術・イノベーションの戦略的な国際展開

令和8年度予算額（案）	139億円
（前年度予算額）	143億円
※運営費交付金中の推計額含む	
令和7年度補正予算額	500億円



文部科学省

●国際化・国際頭脳循環、国際共同研究、国際協力等に取り組み、科学技術の戦略的な国際展開を一層推進

※ホライズン・ヨーロッパへの準参加として、内閣府において関係省庁分を一括して措置（新規）

◆「経済財政運営と改革の基本方針2025」、「新しい資本主義のグランドデザイン及び実行計画2025年」（令和7年6月閣議決定）等に基づき、G7をはじめとする同志国やASEAN・インドを含むグローバル・サウス諸国との国際共同研究、人材交流等、科学技術の国際展開に資する施策を推進する。

◆第6期科学技術・イノベーション基本計画（令和3年3月閣議決定）

多くの研究者が、海外の異なる研究文化・環境の下で研さん・経験を積めるようにし、研究者としてのキャリアのステップアップと、海外研究者との国際研究ネットワークの構築を図る。あわせて、世界中から意欲ある優秀な研究者を引き付ける魅力的な研究拠点を形成し、トップレベルの研究者をオンラインを含めて迎え入れる。これらのネットワークを活用した国際共同研究を推進することにより、互いに刺激し合い、これまでにない新たな発想が次々と生まれる環境を整備する。

海外研究者の招へい・研究者の海外派遣等

国際青少年サイエンス交流事業

令和8年度予算額（案）：18億円（前年度予算額：18億円）



◆海外の優秀な人材の獲得、国際頭脳循環、及び海外の国・地域との友好関係強化や科学技術外交への貢献を目的として、科学技術分野における海外との青少年交流を促進する。

外国人研究者招へい事業

令和8年度予算額（案）：34億円（前年度予算額：34億円）

海外特別研究員事業

令和8年度予算額（案）：28億円（前年度予算額：28億円）

◆優秀な外国人若手研究者等を大学等研究機関に招へいし、我が国の研究者と外国人若手研究者等との研究協力関係を通じ、国際化の進展を図る。

◆博士の学位を有する優れた若手研究者を海外に派遣し、大学等研究機関において長期間（2年間）研究に専念できるよう支援する。

国・FA主導で取り組むトップダウン型の国際共同研究

先端国際共同研究推進事業（ASPIRE）



令和7年度補正予算額 [500億円]（基金）

◆既に高い科学技術水準を有する欧米等先進国を対象として、大型国際共同研究を戦略的・機動的に実施する。

◆同志国として将来のポテンシャルを有するインドを対象として、若手人材の招へいを通じた国際国際共同研究を実施する。

戦略的国際共同研究プログラム（SICORP）

令和8年度予算額（案）：10億円（前年度予算額：11億円）

◆新興国や多国間を中心として、多様な分野・体制を設け最適な協力形態を組み、相手国との合意に基づく国際共同研究を推進する。

日ASEAN科学技術・イノベーション協働連携事業（NEXUS）



令和5年度補正予算により基金措置 [146億円]

◆ASEAN諸国との長年にわたる科学技術分野での交流実績を基盤としつつ、共同研究、人材交流・育成など、幅広い取組を通じ、持続可能な研究協力関係を強化する。

地球規模課題対応国際科学技術協働プログラム（SATREPS）



令和8年度予算額（案）：19億円（前年度予算額：20億円）

◆国際協力によるSTI for SDGsを体現するプログラム。開発途上国のニーズに基づき地球規模課題の解決と将来的な社会実装に向けた国際共同研究を推進する。

（ASPIRE、SICORP、SATREPSについては医療分野における経費を除く）

（担当：科学技術・学術政策局国際研究開発政策課）

現状・課題

- 大学、研究機関、研究資金配分機関等の国際化を戦略的に進め、我が国が中核に位置付けられる**国際研究ネットワークを構築し、世界の優秀な人材を引き付ける。**
 (第6期科学技術・イノベーション基本計画(令和3年3月26日閣議決定))
- 各国・地域からの**優秀な研究者・留学生の積極的な呼び込みや、日本の研究者等が海外研さんに専念できる支援・環境整備**を行うことにより、我が国の研究力の強化に向けた国際頭脳循環を促進していく。(統合イノベーション戦略2025(令和7年6月6日閣議決定)(3(2)③))
- G7を始め同志国やASEAN・**インドを含む**グローバル・サウスとの先端共同研究、研究者・学生交流など**戦略的な国際連携を推進**する。
 (経済財政運営と改革の基本方針2025(令和6年6月13日閣議決定)(第2章3(4)))

目的

産学官の緊密な連携により、諸外国・地域の青少年を我が国に招へいし、我が国の青少年との科学技術分野の交流を通して、**科学技術イノベーションに貢献しうる優秀な人材の養成・確保、国際頭脳循環の促進、日本と諸外国・地域の教育研究機関間の継続的連携・協力・交流、科学技術外交に貢献し、ひいては科学技術・イノベーションの発展に寄与する。**

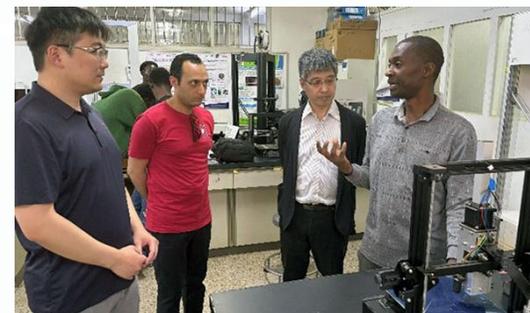


事業スキーム

<p>頭脳循環人材の日本での活躍促進 (インド高度人材の日本での定着・活躍)</p>	 <p>インド若手科学頭脳循環プログラム LOTUS Programme</p>	<p>▶インドの大学院生等の日本滞在による日印研究基盤の確立</p>
 <p>さくらサイエンスプログラム (親日・知日派育成、機関連携・科技外交)</p>	<p>一般公募コース</p>	<p>▶1~3週間の外国人青少年を招へいた日本機関の活動支援</p>
	<p>直接招へいコース</p>	<p>▶JSTによる特に優秀な高校生の招へい</p>
	<p>相補的年間交流</p>	<p>▶インドとアフリカを対象とした機関連携による相互交流支援</p>
	<p>二国間・多国間の機関連携</p>	<p>▶インド・アフリカの機関連携を戦略的に促進する機会提供</p>
<p>資金の流れ (運営費交付金)</p>		<p>国内受け入れ機関(大学・企業等) JSTによる直執行</p>

主な成果

<p>一般公募</p>	<p>招へい者の留学による入学を通じた人材獲得や、機関間の連携協定の締結等を契機とした、日本と海外機関との継続的な連携深化に発展</p>
<p>二国間の機関連携</p>	<p>日本とインドの大学等の交流機会を通じて、覚書(MOU)の締結など90件以上の関係深化に発展</p>
<p>多国間の機関連携</p>	<p>アフリカ6カ国の主要大学学長30名の招へい等を通じて、日本とアフリカの機関間の新規交流やMOU締結など、50件の連携に発展</p>
<p>人材交流の発展</p>	<p>インドからの招へいやインドとの2国間の機関連携支援により、令和7年度の「頭脳循環人材の日本での活躍促進」に発展</p>



相補的年間交流：九州大学のケニアとの交流(2025年3月)

趣旨・課題

- キャリアステージ・目的に沿った多様なプログラムによって諸外国から優秀な外国人研究者を効果的に我が国に招へいし、新たな発想や研究手法を取り入れるとともに、国際的な研究ネットワークを構築。

「経済財政運営と改革の基本方針2025」：我が国の研究者に海外の先端研究の経験機会を提供するとともに、昨今の国際情勢の変化も踏まえ、海外研究機関からの優れた研究者を積極的に呼び込み、国際的な頭脳循環を確立する。

「統合イノベーション戦略2025」：昨今の国際情勢の変化も踏まえつつ、米国や欧州を始めとする各国・地域からの優秀な研究者・留学生の積極的な呼び込みや、日本の研究者等が海外研さんに専念できる支援・環境整備を行うことにより、我が国の研究力の強化に向けた国際頭脳循環を促進していく。

各プログラムの概要

外国人特別研究員 令和8年度予算額（案） 29.6億円（前年度予算額 29.6億円）

諸外国の若手研究者（博士の学位取得後6年未満）に対し、我が国の大学等において日本側受入研究者の指導のもとに共同して研究に従事する機会を提供。外国人研究者との研究協力関係を通じて、我が国の学術研究の推進及び国際化の進展を図る。令和8年度は、申請者数のさらなる急増が見込まれる中、諸外国の優秀な研究者を惹き付け、国際共同研究ネットワークを一層強化するとともに、我が国の研究環境の国際化を加速させる。

開始年度：昭和63年度

プログラム	要件	採用期間	令和8年度新規採用人数
一般	博士取得後6年未満	12～24ヶ月	289名（263名）
短期	修士（サマーのみ）・ 博士課程学生 または博士取得後6年未満	1～12か月	140名（156名）
サマー		夏季2か月	100名（111名）

※（）内は令和7年度の新規採用人数

外国人招へい研究者 令和8年度予算額（案） 2.7億円（前年度予算額 2.7億円）

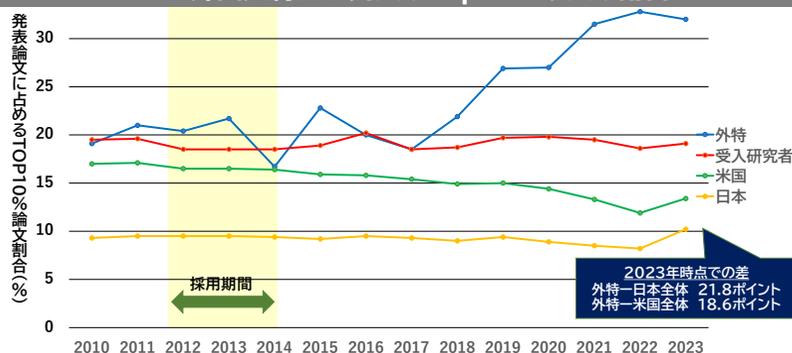
学術の国際協力を推進するため、中堅から教授級の優秀な外国人研究者を14日～10か月までの間招へいし、我が国の研究者と協力して研究を行う機会を提供。

支援人数：87名

開始年度：昭和35年度

成果例

外国人特別研究員のTop10%論文の割合



2010 2011 2012 2013 2014 2015 2016 2017 2018 2019 2020 2021 2022 2023

2012年度外国人特別研究員（一般）新規採用者253人及び受入研究者375人を調査。（集計日：R6年6月）

- 採用10年後、外特経験者の**Top10%論文の割合が上昇し**、令和5（2023）年時点では日本比で**21.8ポイント上回る**。
- 受入研究者の**国際共著論文数の顕著な増加傾向**が見られ、我が国の国際共著率底上げに貢献。
- 外特（一般）のうち、採用期間終了後に日本に就職する者は**約4割**。国内外で顕著な研究成果を挙げ、**国際共同研究ネットワークの中核**として積極的に活動。

外国人特別研究員経験者の事例



Dr. Patrick Grüneberg（平成26年度 筑波大学受入れ、ドイツ）

採用期間終了後、明治大学助教を経て平成29年より金沢大学准教授に就任。哲学と工学の融合領域を開拓し、日本のAIやロボット研究に独創的な貢献をしている。平成29年に日本フイテ協会研究奨励賞を受賞。



Dr. Anton Frisk Kockum（平成27年度 理化学研究所受入れ、スウェーデン）

採用期間終了後、母国スウェーデンに戻り、チャルマース工科大学に常勤の研究者として勤務。量子光学と量子情報の分野における先駆的な業績が認められ、令和7年、王立スウェーデン科学アカデミーが科学や産業の進歩に顕著な貢献をした研究者に授与するウォールマルク賞を受賞。毎年のように来日して講演する等、日本と関係を継続。



Dr. Shaukat Abdulrazak（平成11年度 島根大学受入れ、ケニア）

採用期間終了後、ケニアの科学技術国家評議会事務局局長やエゲルトン大学副学長等を歴任。現在はIAEAのアフリカ技術協力部門のディレクターを務め、核技術を活用した農業や医療の発展に尽力。令和7年、ケニア教育省の科学・研究・イノベーション担当第一長官に就任。JSPS東アフリカ同窓会の初代会長。

現状

- ◆ 海外特別研究員事業は、我が国の優れた若手研究者の海外での研究専念を奨励しており、**国際的な知的相互理解の基盤形成に貢献する国際研究交流の生命線**。我が国の長期派遣研究者数が低迷する中、毎年約300名もの**優れた若手研究者を継続的、安定的に海外に派遣**している。

「新しい資本主義のグランドデザイン及び実行計画2025年改訂版」（令和7年6月13日閣議決定）

若手研究者の支援及び育成の観点から、**海外での博士取得や国際学会への送り込み等の海外での研さんの機会を強化**するとともに、我が国の研究活動の中核である大学について、若手研究者の育成若しくはポスト確保のための人事給与マネジメント改革及びガバナンス改革等を進める。

事業概要

事業スキーム

- ◆ 博士の学位を有する**優れた若手研究者が、海外の大学等研究機関において長期間（2年間）研究に専念**できるよう「**海外特別研究員**」として支援。

支援対象者	ポスドク等
支援経費	往復航空費、滞在費・研究活動費 等
事業開始時期	昭和57年度
支援期間	2年間
新規採用人数（見込み）	176人

これまでの成果

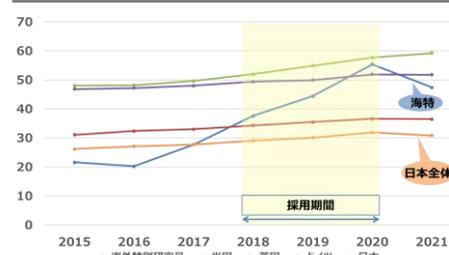
- ◆ 海外特別研究員としての経験が、その後の研究能力の向上に役立っている。
 - 被引用数Top10%論文割合が、採用期間中に上昇し、日本全体平均よりも上位。（2021年時点で、海特が日本全体平均に比べ **11.3ポイント高い**）
 - 国際共著論文割合が、日本全体平均よりも上位。特に採用期間中に急激に上昇し、研究活動の活性が見られる。（採用終了時（2020年）には、採用前（2017年）より**27.7ポイントアップ**）

海外特別研究員の被引用数TOP10%論文の割合



2018年度新規採用者147人を調査。Elsevier社Scopusを基に、同社の研究分析ツールSciValを用い集計（集計日：2024年5月）

海外特別研究員の国際共著論文の割合



- ◆ 活躍する海外特別研究員採用者が多数。

東京大学大学院工学系研究科電気系工学専攻教授

染谷 隆夫（そめや たかお）



平成13年度採用
アメリカ派遣

米国にて有機トランジスタを学んだのち、皮膚の主な特徴を兼ね備えた「電子皮膚」という薄くて柔らかいシート状センサを開発。このコンセプトにより「伸縮性エレクトロニクス」と呼ばれる新領域が創出されたほか、様々な医療分野においてウェアラブルデバイスに応用されている。
令和6年度藤原賞、令和元年度江崎玲於奈賞、平成31年度文部科学大臣表彰（科学技術賞）、平成26年度トムソン・ロイター-Highly Cited Researchers、平成21年度日本学術振興会賞等、受賞歴多数。

名古屋大学大学院理学研究科教授（兼）WPI-ITbM（トランスフォーメティブ生命分子研究所）教授

上川内 あづさ（かみこうち あづさ）



平成18年度採用
ドイツ派遣

聴覚研究にショウジョウバエをモデルとすることを世界にさがけて実践してその基礎を築き、昆虫の聴覚情報処理の仕組みを解明し、種を超えてヒトと似た機能特性があることを見出した。研究分野は幅広く、ハエの羽音の「求愛歌」の聞き分け、聞く経験による行動の違い、それらの神経回路の成り立ちを解明している。
令和7年度猿橋賞受賞。

イメージ図



背景

- 本事業の開始以降、国際共著論文数や国際会議での発表数が増加するなど、**国内外のトップ研究者による新たな国際頭脳循環が推進されるという好循環の兆し**が顕著に現れている（海外派遣者数・海外からの受入れ者数が事業開始前から3倍以上増）。
- 国内外の研究コミュニティにおいても本事業の認知度が着実に向上し、**多くの海外の資金配分機関（FA）から日本との共同研究に対する要望が寄せられており**、また、世界の地政学的変化に伴い激化する国際的な人材獲得や先端技術獲得の競争を好機と捉え、**この機会を損失することなく更に加速させていくことが重要**。
- 今後、**我が国の研究力の向上と経済安全保障の確保を両立させていくためには**、日本成長戦略会議で示された「危機管理投資」・「成長投資」の戦略分野等において、**欧米等同志国に加え、インドをはじめとする将来のポテンシャルを有する同志国との間での国際共同研究を推進していく必要**。

事業概要

- **対象研究領域及び対象国・地域を設定**した上で、
 - ①既に高い科学技術水準を有する**欧米等同志国**を対象として、最先端の研究開発成果創出を目的とする**大型国際共同研究を戦略的・機動的に実施**。
 - ②近年、研究力・経済力を伸ばし、**同志国として将来のポテンシャルを有するインド**を対象として、**若手人材の招へいを通じた国際共同研究を新たに実施**。
- これらにより、**日本人研究者が世界のトップサークルと基礎研究段階から戦略的に結びつくことを可能とするとともに、両国の優秀なトップ・若手研究者の交流・コネクションの強化も図ることで国際頭脳循環を推進**。さらに、優秀な外国人研究者と**机を並べて研究**を行うことで、**日本人研究者の能力向上**に資する。

事業の枠組み

支援内容

対象研究領域	戦略分野 ※「危機管理投資」・「成長投資」の戦略分野（日本成長戦略会議）や、次期科学技術・イノベーション基本計画の「重要技術領域」に関する議論（内閣府）等を踏まえて設定。
--------	------------------------------------------------------------------------------------------

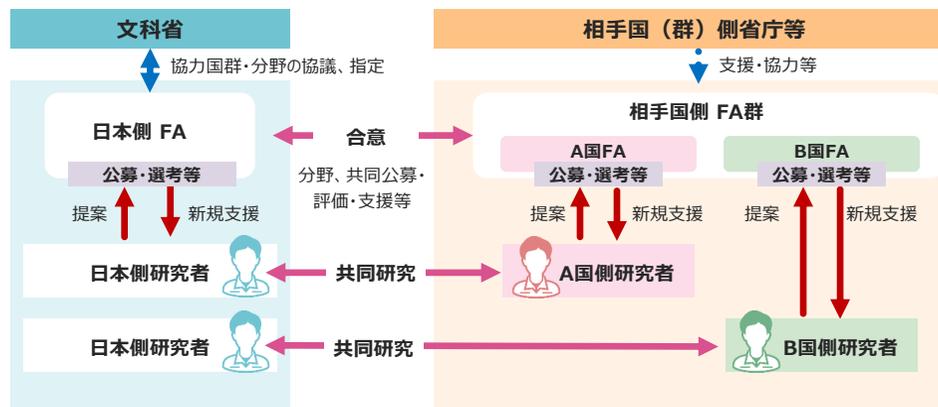
① 欧米等同志国対象（共同公募・単独公募）

支援規模	最大1億円程度 / 年・課題
支援期間	最大5年
支援対象	各国トップ研究者との連携を希望する日本側研究者チーム

② インド対象（招へい型公募・新規）

支援規模	最大2,200万円程度 / 3年・人
支援期間	最大3年
支援対象	優秀な大学院生等を招へいする日本側研究者チーム

基本スキーム例：共同公募（Joint-Call）



支援のスキーム



(参考) 日ASEAN科学技術・イノベーション協働連携 (NEXUS)

令和5年度補正予算額

146億円 文部科学省



現状・課題

- **我が国とASEANは友好協力50周年**を迎え、次の50年に向け、真の友人として「心と心の触れあう」相互信頼関係をさらに強化する、またとない機会。
- 近年、**ASEAN諸国の成長は目覚ましく**、また、**地政学的な重要度**も上昇。**日ASEAN間の関係強化**がより一層重要に。
- これまで、科学技術分野では、**長年にわたり共同研究や人材交流を中心に積み上げてきた実績**が存在。これらを礎にしつつ、重層的な協力関係をさらに強化し、**新たなイノベーションを共創していく関係へと発展**させる。

事業内容

- ASEAN諸国とは、これまで**長年にわたり国際共同研究や研究人材交流**を行ってきたところ。
- **これまでの取組を基盤**として、国際共同研究、人材交流・育成など、幅広い取り組みを通じ、**持続可能な研究協力関係をさらに強化**。

【事業スキーム】

- ◆ ASEAN諸国の科学技術力等を踏まえつつ、相手国ニーズに応じた柔軟かつ重層的な取り組みを基金により支援。
- ◆ 具体的には、以下の取り組みを想定。
 - ✓ **国際共同研究**：共通重点課題での共同研究、共通社会課題の解決や研究成果の社会実装に向けた取り組み
 - ✓ **人材交流・育成**：高校生を含む若手人材の交流・育成
 - ✓ **拠点**：既存拠点の体制・機能強化を含めた科学技術分野での協力の拠点を形成

【基本スキーム例】



※ 具体的な取組内容については、相手国ニーズや社会情勢を踏まえ個別に検討

事業実施期間

5年程度

事業規模

数千万～1億円/年・課題程度

支援スキーム



成果・インパクト

ASEAN諸国の多様性を最大限活かしてそれぞれの国の強みを発揮しつつ、日ASEAN 双方の強みをあわせ、双方の課題に取り組み、双方の期待に応え、**共創するパートナーとして共に成長**。

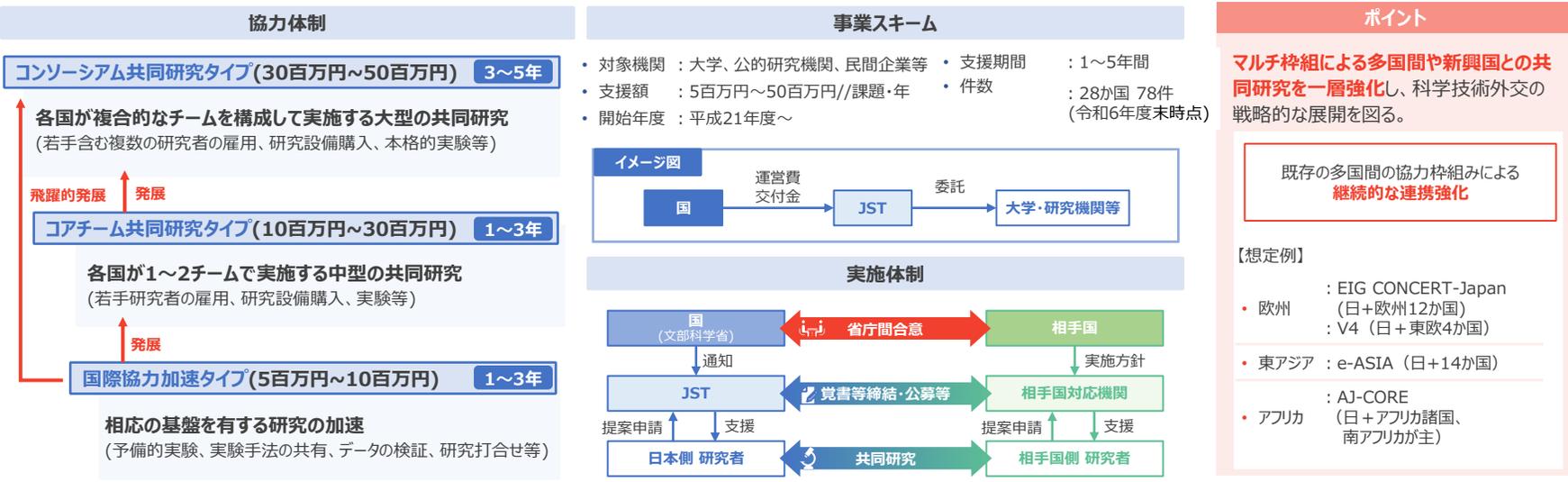
(担当：科学技術・学術政策局国際研究開発政策課)

現状・課題

- 米国、EU等の高い科学技術水準の先進国との間で、国際共同研究を行うとともに、インド、ケニア等の新興国及び途上国とのSDGsを軸とした科学技術協力を進め、**中長期的な視野を含めて、科学技術の発展、人材育成、地球規模課題解決等に貢献する。**(令和7年6月、統合イノベーション戦略2025)
- 先端重要分野における戦略的な二国間、多国間のwin-winの協力・連携や、成果の社会実装も見据えた産学国際共同研究等に対する支援の抜本的強化、「STI for SDGs」活動の国際展開等の促進を通じて、**科学技術外交の戦略的な展開を図る。**(令和3年3月、第6期科学技術・イノベーション基本計画)

事業概要

- 多様な研究内容・体制に対応するタイプを設け、**相手国・地域のポテンシャル、協力分野、研究フェーズに応じて最適な協力形態を組み、相手国との合意に基づく国際共同研究を推進。**
- これまで**43か国と共同公募型の国際研究協力関係を構築**しており、現在は**26か国と継続的に協力を実施。**



これまでの成果

V (Visegrad Group) 4「先端材料」(第2回)	AJ-CORE (Africa-Japan Collaborative Research)「環境科学」
<p>■「極限環境下の使用に耐える多機能先進マグネシウム合金の開発」 令和3年度~令和6年度 研究代表者：河村 能人(熊本大学 教授)</p> <p>・高熱伝導性・不燃性・高強度・高延性・高耐食性・軽量性・経済性というマルチ機能を有する革新的なマグネシウム合金を開発。高強度でありながら希土類金属(レアアース)等のレアメタルを使用せず、安価な元素を主成分に構成されており価格も安く抑えられる。</p> <p>・電気自動車(EV)や電車、航空機・ロケット、電子機器・部品など様々な製品に応用できると期待。実用化に向け、素材メーカーと共同研究に取り組む。</p> <p>・各国研究グループが有している知見を融合させることで、航空宇宙や医療機器のような極限環境下での使用に耐えるために必要な多くの特性改善や新規の開発を実現。</p>	<p>■子どもと若者による地域に根ざしたWASH(水、トイレ、衛生)モデルの共創(CO-CO WASH) 令和4年度~令和7年度 研究代表者：山内 太郎(北海道大学 教授)</p> <p>・南アフリカ、ザンビア、ボツワナの都市周縁部における水・衛生・トイレ(WASH)の課題について、現地の子どもと若者を主体とする参加型アクションリサーチを支援し、地域に根ざした持続可能なWASHモデルを共創する。</p> <p>・生活環境調査や環境アセスメント、トレーニングマニュアル等のパイロット調査を踏まえ、国際サニテーション学会(ISSS)とシンポジウムを共催し成果を公開した。</p>

現状・課題

- 米国、EU等の高い科学技術水準の先進国との間で国際共同研究を行うとともに、インド、ケニア等の新興国及び途上国とのSDGsを軸とした科学技術協力を進め、**中長期的な視野を含めて科学技術の発展、人材育成、地球規模課題解決等に貢献する。**(令和7年6月、統合イノベーション戦略2025)
- 科学技術の活用を通じてODAにより開発課題に効果的に対処することは、**国際場裡及び相手国との二国間関係の双方において我が国の役割を高めるもの**である。このような科学技術の活用は、科学技術外交にとどまらず我が国の外交全体を後押し、**国際益及び国益の両方の推進につながるもの**である。(令和6年5月、外務省科学技術外交推進会議提言「科学技術外交とODA」)
- インド、ケニア等の新興国及び途上国とのSDGsを軸とした科学技術協力を進め、**中長期的な視野を含めて、科学技術の発展、人材育成、地球規模課題解決等に貢献する。**(令和3年3月、第6期科学技術・イノベーション基本計画)



事業概要

- **国際協力によるSTI for SDGsを体現するプログラム。**開発途上国のニーズに基づき、環境・エネルギー、生物資源、防災分野等における地球規模課題の解決と将来的な社会実装に向けた国際共同研究を推進する。
- 開発途上国を対象とした**科学技術外交**の施策として、我が国の優れた科学技術と政府開発援助(ODA)との連携により**日本の主導で推進**するとともに、国際共同研究を通じた人材育成等により、開発途上国の自立的・持続的な課題対応能力の向上を図る。
- アフリカ、中南米、中央アジア等の重要地域を対象にワークショップを開催し更なる連携強化及び提案拡大を図り、我が国のグローバルサウス戦略に寄与する科学技術外交を効果的に推進する。



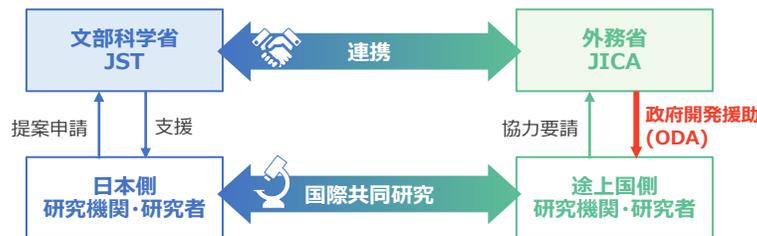
第4回日本・北アフリカ学長会議でのMatching Meetingの様子
(令和6年7月10日@チュニジア)

事業スキーム

- ・ 対象機関：大学、国公立研究機関等の公的研究機関、民間企業等
- ・ 開始年度：平成20年度～
- ・ 支援額：3,500万円程度/年・課題
- ・ 支援期間：原則3～5年間
- ・ (JICAが6,000万円程度/年・課題を支援)
- ・ 採択数：10課題



実施体制



これまでの成果



メキシコ合衆国 メキシコ沿岸部の巨大地震・津波災害の軽減に向けた総合的研究

- ・ メキシコにおける地震観測は陸上での測地観測が主体であったが、**海底観測の先進国「日本」の知見及び技術を導入し、海底観測網を整備。**
- ・ 3つの大地震とスロースリップの関連性を解明。**スロー地震のメカニズム解明に大きな進展。**
- ・ 現地の社会・経済・文化的背景を踏まえた減災教育プログラムを確立し、**学校・地域コミュニティで80回、1万名超に地震・津波防災教育を実施。**



マダガスカル共和国 肥沃度センシング技術と養分欠乏耐性系統の開発を統合した アフリカ稲作における養分利用効率の飛躍的向上

- ・ 従来の施肥法に比べ、**同量ないし半分の施肥量でイネ収量が2割程度増加させる肥料の処理技術を考案し、技術マニュアルをまとめて普及。**
- ・ 加えて、優れた生産性をもつ水稻新品種2点を開発し、**マダガスカルの水稲新品種として正式に登録するとともに、現在までに延べ1,000 ha以上の農家圃場で生産されている。**



EUの研究開発支援枠組み「ホライズン・ヨーロッパ」(HE)への準参加

- ✓ ホライズン・ヨーロッパとは、**気候変動への対応、SDGs達成への貢献、競争力・成長の促進等**を目標とするEUによる**7か年の研究開発支援枠組み（2021年～2027年）**で**総予算は955億€（＝約15兆円規模）**。
- ✓ 3つの柱から構成されるプログラム等を通じて目標達成を目指す、**世界最大規模の公募研究開発プロジェクト**

1. ホライズン・ヨーロッパへの準参加

※1: 3つの柱の他に「欧州研究圏（ERA）拡大の取組（34億€）」がある

- ◆ EU構成国以外の国にも「準参加」の途が開かれており、日本は2024年12月にそのための協定交渉を開始。
- ◆ 2025年12月現在、NZ、英国、カナダ、韓国を含む22か国・地域が準参加。
- ◆ 準参加国は、EUへの拠出金が必要。日本は令和8年度予算案として内閣府に約11.8億円を計上。(文部科学省7.1億円、経済産業省4.7億円の枠を貸出)

柱1: 250億€
卓越した科学

基礎・応用研究中心

柱2: 535億€
グローバル課題解決・
産業競争力

①健康、②文化、創造性、包摂的な社会、③社会のための市民の安全、④デジタル、産業、宇宙、⑤気候、エネルギー、モビリティ、⑥食料、バイオエコノミー、資源、農業、環境

応用研究・開発～原理実証中心

柱3: 136億€
イノベーション

実証・事業化中心

2. 我が国の準参加の意義

- ◆ EU加盟国等との国際的な科学技術・イノベーション協力が活発化し、質の高い論文の増加、研究者の国際流動性向上、企業や研究機関等の世界最先端の研究への参画促進といった多面的な効果が生まれる。
- ◆ この効果により、ひいては、我が国の研究力向上、産業競争力の強化、国際ネットワークの強化に繋がることが期待される。

3. 今後のスケジュール

- ◆ 12月22日に協定案につき実質合意し、2026年度予算成立以降の署名を目指している。

